



Title	「帝国主義経費論争」をめぐって
Author(s)	秋田, 茂
Citation	大阪外国語大学アジア学論叢. 1992, 2, p. 123-141
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/99651">https://hdl.handle.net/11094/99651</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 「帝国主義経費論争」をめぐる

秋 田 茂

## は じ め に

近年、イギリス帝国史あるいはイギリス帝国主義研究の領域において、注目を集めている二つの論争がある。<sup>(1)</sup> 一つは、二人の帝国史家ケインとホプキンズにより提唱された「ジェントルマン資本主義」論をめぐる議論であり、いま一つは、同じく二人の帝国経済史の研究者デーヴィスとハッテンバックの著作をめぐる論争である。

前者の「ジェントルマン資本主義」論は、1688年の名誉革命から現代に至る三世紀にわたるイギリス近・現代史を、伝統的土地利害と後に台頭してくるサーヴィス・金融利害で構成される「ジェントルマン資本家」層の生成・台頭・衰退を基軸に再構成しようとする大胆な試みであり、<sup>(2)</sup> その解釈の是非をめぐる批判が提起され、<sup>(3)</sup> わが国でもすでに幾つかの紹介とコメントが試みられている。<sup>(4)</sup>

他方、後者の議論は、帝国主義支配に伴う支配者・本国側にとってのコストと利益のバランスシートという、アダム＝スミス以来の論争テーマを、新たにコンピュータを駆使した計量経済史的手法を駆使して再論するものであり、<sup>(5)</sup> 彼らの結論は、イギリス社会にとって公式帝国の支配は本国からの「富の持出し」＝コストの増大を招いたというものである。そして、その評価をめぐる、賛否両論の議論を誘発し「帝国主義経費論争」とでも呼ぶべき論議が、イギリス帝国史研究者を中心に展開されている。

本稿では、後者の「帝国主義経費論争」に焦点を合わせ、前者の「ジェントルマン資本主義論争」と関連づけながら、その紹介と批判的検討を試みることにしたい。というのも、この二つの論争は後述するように、互いにオーバーラップす

る部分がある相互補完的なものであり、イギリス帝国史研究の現在の到達点および課題が明らかになるからである。その際、筆者が専門とする英印関係史と関連づけてコメントを試みることにしたい。

註

- (1) A. G. Hopkins, 'British Imperialism : a Review and a Revision' ,in: A. Digby & C. Feinstein (ed.), *New Directions in Economic and Social History*, (London, 1989).
- (2) P. J. Cain and A. G. Hopkins, 'Gentlemanly Capitalism and British Expansion Overseas : I. The Old Colonial System, 1688-1850, II. new imperialism, 1850-1945. ' *Economic History Review*, 2nd Ser. Vol. XXXIX (1986), XL (1987). Cf. P. J. Cain and A. G. Hopkins, 'The political economy of British expansion overseas, 1750-1914' ,*Economic History Review*, 2nd Ser. Vol. XXXIII (1980).
- (3) M. J. Dauntton, ' "Gentlemanly Capitalism" and British Industry 1820-1914 ' ,*Past and Present*, No. 122 (1989). A. Porter, ' "Gentlemanly Capitalism" and Empire : The British Experience since 1750?', *Journal of Imperial and Commonwealth History*, Vol.18 (1990). 'Debate : "Gentlemanly Capitalism" and British Industry 1820-1914', by W.D.Rubinstein and M.J.Dauntton, *Past and Present*, No.132 (1991) .
- (4) 竹内幸雄、 「19世紀イギリス国民経済と海外拡張の再検討ー『ジェントルマン的資本主義』の概念を中心にしてー」 『土地制度史学』 123号 (1989年)。平田雅博、 「『ジェントルマン資本主義』について」 『愛媛大学法文学部論集』 (文学科編) 22号 (1989年)。川北稔、 『民衆の大英帝国』 (岩波書店、1990年) 「付論・『ジェントルマン資本主義』論と帝国形成ーイギリス近代史の基本構造ー」。
- (5) L. E. Davis & R. A. Huttenback, *Mammon and the Pursuit of Empire: The Economics of British Imperialism*, (Cambridge, 1986).

## 1 オブライエンの問題提起

「帝国主義経費論争」の契機は、オックスフォードの経済史家 P. K. オブライエンにより与えられた。周知のようにオブライエンは、ウォーラーステインとの間で「周辺」地域の世界経済における重要性に関して論争を展開し、1815年以前の段階では「周辺地域のヨーロッパの経済発展への寄与は、無視しうるほどの小さなものだ」との結論を数量的分析から導き出している。<sup>(1)</sup> 「帝国主義経費論争」では、1846年から1914年に時期を限定した上で、「公式帝国」支配にともなうイギリス社会にとっての諸経費の増加と、それによりもたらされる特別の利益の有無がほぼ同じ論理に基づいて論じられる。<sup>(2)</sup>

### I

まず最初に、商品交易レベルでの帝国の位置が論じられる。彼はイギリスの工業化・人口増大・生活水準の向上が、海外からの食糧・原料輸入に依存していたことを認めつつも、イギリスの通商に対する帝国の重要性は、過小ではないにしても圧倒的なものではなく、19世紀後半の広大な領土獲得に比例して通商上の重要性が増大したわけではないと主張する（帝国からの輸入は、1860年で全輸入額の20%、第一次大戦直前で25%まで増大、帝国向け輸出依存度は、25~33%で、ピークの1902年でも39%）。<sup>(3)</sup> 次いで彼は、エーデルシュタインの研究に依拠して、仮に19世紀半ばに帝国が分離・独立したとしても商品交易への損失は、国民総生産の1.1%（1870年）~3.3%（1913年）に過ぎないとする。<sup>(4)</sup> さらに彼は、20世紀初頭に確立されたインドを中心とする「多角的貿易決済機構」の役割についても否定的で、仮にインドから獲得する巨額の貿易黒字がなくても、イギリスは、アメリカ合衆国やヨーロッパとの貿易赤字を互惠的な関税引下げにより処理できたはずであると主張する。<sup>(5)</sup> 最後に、イギリス産業の「衰退」に関するホブズボームの理論を援用しつつ、<sup>(6)</sup> 「帝国との通商関係が早期に切れておれば、20世紀のイギリス経済の構造変動は促進され生産性も上昇したであろう」と推測している。

以上、オブライエンは、商品交易レベルでの帝国の経済的意義は誇張される

べきではないと主張した上で、ソウルの多角的貿易決済モデルを否定し、ホブズボームの帝国への「退却理論」を肯定する立場をとっていると言える。

## II

次に資本・労働力の流れと帝国との関連が問われる。まず資本の流れについてオブライエンは、デーヴィスとハッテンバックの研究に全面的に依拠しつつ議論を展開する。既存の資金の動きにかかわるデータは、途中でロンドン金融市場を経由して流れた資金のみを扱っており、1914年までにイギリスの海外資産の35%に達した直接投資を除外しているので、決して包括的なデータとは言えないと留保条件をつけながらも、ロンドン資本市場を経由した法人金融482社の流れを追ったデーヴィスらの研究を、「1914年以前の帝国投資の利潤に関する一般化を行なう上で、唯一のデータである」と高く評価する。その上で、表1・2（後掲）から、1865～1914年において、イギリスの投資可能な資金のうち帝国に流れた金額は全体の四分の一（12億2500万ポンド）に過ぎないこと、また、その七割強が白人自治領に流入し、インドに流れたのは二割に過ぎないことを明らかにした。この資本輸出に関する趨勢は、既にフィールドハウスの研究でも明らかになっており、<sup>(7)</sup> それを新たなデータで確認したにすぎない。イギリスからの移民も、1910年までは三分の二が帝国以外の地域（主としてアメリカ合衆国）に向かっており、帝国がその過半数を受け入れるのは1911-13年のことであるという事実を指摘した上で、オブライエンは次のように述べる：「連合王国から世界の他の諸地域に向う労働力、資本の流出はいずれも、帝国支配により提供される制度的枠組、政治的保証および安全に大いに依存していたとは思われない」。<sup>(8)</sup>

それでは、帝国への投資は果たして満足のゆく利潤をもたらしたのか。ここでもオブライエンは、デーヴィスとハッテンバックのデータを援用しつつ帝国投資の高収益性に否定的見解を示す。デーヴィスらの研究を整理した表3（後掲）からは、1880年までは帝国投資が国内・外国投資よりも有利であり、1880年以降は逆に国内投資が外国・帝国投資の利潤率を上回ったことがわかる。しかし彼によれば、この「仮説」はデータの偶然性から導かれたものであり、確かに初期の帝国投資では、鉱山業や土地投機、公益事業のように先駆となる事業で高収益が確

保されることもあったが、1880年以降は帝国内で相対的な高収益をあげる経済活動は見られなかったと主張する。<sup>(9)</sup> 確かに「帝国意識」の成長と海軍力への信頼は、帝国への投資を促す雰囲気を生み、膨張してゆく帝国にかかわる宣伝が、帝国投資の安全性と高収益性という誤った幻想を生み出した側面もあり、帝国感情や宣伝の持った虚構性に留意するものの、<sup>(10)</sup> 公式帝国は、海外投資の必要条件ではなかったのである。オブライエンによれば、「イギリス帝国の維持・拡張は、1873～1914年にかけて起こった本国経済からの大量の資本流出を促すもう一つの要因を提供しただけ」であった。

実際前述のように、当該期に海外に投資された資金の25～33%が帝国に流れたわけであるが、その大半は、国内のリスクをとまなう投資よりも安定した幾らか高い収益を求めていたロンドン近郊諸州の投資家たちによるものであり、「表面的には本国と帝国との絆が強化・深化するにつれて、帝国は彼ら（安定志向の）ランチェ資本に満足のいく前哨地点を提供した」のである。<sup>(11)</sup> こうした帝国・外国資産への資本投下の傾向は、国内産業向けの投資に対する伝統的な無関心を強め、ひいては20世紀におけるイギリス産業の衰退を招くことになるが、イギリス実業界での金融と産業の制度的・文化的分離が、海外投資の資本の増大に拍車をかけることになった。<sup>(12)</sup>

以上、帝国と資本の流れとの関連についてオブライエンは、デーヴィスらの研究に全面的に依拠しつつ、帝国投資の比重の低さと低収益性を強調し、マルキスト流の海外投資解釈に全面的反駁を加えているのである。

### III

以上は帝国支配をめぐる「利益」に関する分析であったが、次にオブライエンは、帝国支配・維持のコスト＝帝国防衛のための軍事予算とその負担者について分析する。

表4（後掲）は、デーヴィスとハッテンバックの研究成果からの引用であるが、これはイギリス本国の一人当り課税および軍事費負担レヴェルの高さを示しており、「1914年以前にイギリスは帝国を安上がり運営していた」という議論が不合理であるとオブライエンは主張する。特に白人移住植民地の住民は、防衛支出

が一人当たりで本国の十分の一に過ぎず（政府予算に占める軍事費は3～5%のみ）そのぶん公共事業・教育・保健・自由企業の財産権保障等に多くの経費支出が可能であったために、本国との繋がりから多くの経済的利益を得ていたことは明白であった。<sup>(13)</sup> 但しインドは例外的存在であって、予算の30%強を軍事費が占め、インド亜大陸のみならず帝国各地に駐屯したインド連隊の経費も負担させられていた点には、彼も注意を促している。<sup>(14)</sup> ところで、本国の多大な軍事費の半分以上が本国以外の地域に展開する海軍の経費に充てられたが、その背後には、自治領、インドやその他の植民地を潜在的な侵略から守るべきであるとの同時代人の共通認識があったのである。従って、正確な計測は難しいものの、イギリスの防衛費と過去に帝国の獲得・拡張・保持のために費やされた諸経費の利払いによって、本国の臣民は他の列強の2～3倍の負担を課せられることになったのである。

さらに、帝国との関係から生じる課税負担とその報酬との間には極端な不均衡が見られた。前述のように、白人自治植民地の住民は帝国財政から間接的に多大の恩恵を受けたが、本国社会の最富裕層も帝国財政支出から最大の利益を引き出したのである。ここでもデーヴィスらの研究に依拠しながら、<sup>(15)</sup> 年収1000ポンド以上、国民所得の40～50%を占める社会層は、収入のわずか8%弱（国家歳入の11%）のみの課税負担でもって、「帝国支配を支え、帝国との貿易を促進し、自治領・植民地への個人投資のリスクを軽減するために支出される、軍事費およびその他の本国政府経費（帝国への補助金）から、最も直接的かつ有形の利益を得た社会集団」であった。彼らイギリス本国の「ジェントルマン資本家層」は、ロンドン近郊の諸州に居住する金融業者、銀行家、海外貿易商、海運業者やその他の帝国－本国間の取引仲介者から構成された。他方、本国の一般大衆は、喜んで、時には誇りを感じながら帝国のための課税を引き受けたが、彼らへの帝国支配による金銭的メリットはほとんどなかったのである。<sup>(16)</sup>

ではなぜ、1914年以前に帝国防衛・支配に伴う過重な課税負担が削減されなかったのか。この疑問に対するオブライエンの答えは、「政府当局の認識と世論は、イギリス帝国が過去の物になって久しい、現代の経済史家たちによって作成されているようなコストと利益のバランスシートに基づいていなかった」<sup>(17)</sup> というの

である。

以上、帝国支配のコストについてオブライエンは、特に帝国防衛のための本国側の過重な軍事費負担と、そうした帝国財政支出の受益者としての「ジェントルマン資本家層」の存在を確認し、白人自治植民地が受けた優遇措置を強調するのである。

#### IV

最後に帝国をめぐるバランスシートが論じられる。19世紀末に帝国主義的風潮が高揚してゆく中で、イギリスの政治家・実業家・銀行家・海外貿易商・投資家たちはますます帝国志向を強めたが、最近の経済史研究によって、当時の急進主義者たちの帝国批判の主張が統計的にも確認されつつあり、「今や1846～1914年の帝国への関与については、コブデン主義的見解にかなり強力な経験主義的支持が寄せられている」。第一次大戦直前のイギリス帝国は、戦略的に見ると史上最大の「過大な拡張」(strategical overextension)であり、過重な帝国防衛責任が対ドイツ外交・軍事戦略を混乱させ遅らせるもととなった。「帝国支配および防衛機構に対する巨額の経費負担は、イギリス経済の発展にとって、十分でなかったし必要でもなかった」のであり、それ故に1902年の『帝国主義論』でのホブソンの主張は、全く先見の明のあるものであった、というのがオブライエンの結論である。<sup>(18)</sup>

#### 註

- (1) P. K. O'Brien, 'European economic development : the contribution of the periphery', *Economic History Review*, 2nd Ser. XXXV (1982).  
I. Wallerstein, 'European economic development : a comment on O'Brien', *Economic History Review*, 2nd ser. XXXVI(1983). P. K. O'Brien, 'European economic development : a Reply'; *ibid.* 松井透『世界市場の形成』(岩波書店、1991年)第1章。
- (2) P. K. O'Brien, 'The costs and benefits of British imperialism 1846-1914', *Past & Present*, No. 120 (1988). (以下 O'Brien 1 と略記する) Cf. P.



- K. O'Brien, "Did the Empire pay?", *Times Literary Supplement*, 24 July, 1987.
- (3) O'Brien 1, pp. 166-167.
- (4) M. Edelstein, 'Foreign Investment and Empire, 1860-1914', in: R. C. Floud & D. N. McCloskey (eds.), *The Economic History of Britain since 1700*, ii (Cambridge, 1981). Cf. M. Edelstein, *Overseas Investment in the Age of High Imperialism: The United Kingdom, 1850-1914*, (London, 1982).
- (5) O'Brien 1, p. 169. ソウルの多角的貿易決済モデルについては、S. B. Saul, *Studies in British Overseas Trade 1870-1914*, (Liverpool, 1960). 久保田英夫訳、『イギリス海外貿易の研究』文眞堂、1980年。F. Crouzet, *The Victorian economy*, (London, 1982), p. 358.
- (6) 言うまでもなく、競争的市場から帝国保護市場に「退却・後退」することで国際競争力を失ったイギリス輸出産業の在り方を指している。E. J. Hobsbawm, *Industry and Empire*, (London, 1968), pp. 116-126.
- (7) D. K. Fieldhouse, *Economics and Empire*, (London, 1973), pp. 38-62.  
当該期のイギリス資本輸出と帝国との関係については、竹内幸雄、『イギリス自由貿易帝国主義』（新評論、1990年）第8章も参照。
- (8) O'Brien 1, p. 175.
- (9) *Ibid.*, pp. 179-180.
- (10) 近年精力的な共同研究 (Studies in Imperialism, general editor John M. MacKenzie) を展開し、帝国主義の文化的・社会的側面に光を当てているマッケンジーの研究がその代表例である。J. M. MacKenzie, *Propaganda and empire: The Manipulation of British Public Opinion*, (Manchester, 1984). do. (ed.), *Imperialism and Popular Culture* (Manchester, 1986).
- (11) O'Brien 1, p. 181.
- (12) 「ジェントルマン資本主義」論の中核を成す議論である。Cain & Hopkins, *op. cit.* (1987), pp. 3-14. Cf. G. Ingham, *Capitalism Divided: The City and Industry in British Social Development*, (London, 1984). Dauntton, *op. cit.*

(1989).

(13) O'Brien I, pp. 187-188.

(14) この点については後に改めて触れる。拙稿「第二次ボア戦争とインド」『西洋史学報』19号（1992年）を参照。

(15) Davis & Huttenback, *op. cit.*, Chap. 7.

(16) O'Brien I, pp. 194-195.

(17) *Ibid.*, p. 186.

(18) *Ibid.*, p. 199-200.

## 2 「帝国主義経費論争」の展開

### (1) ポール・ケネディとの論争

以上の長大かつ挑発的なオブライエンの論文に対して、アメリカの外交・軍事史家ポール・ケネディが反論を寄せ、*Past & Present* 誌上で両者の論争が展開された。<sup>(1)</sup>

ケネディは、オブライエンの論文を、帝国経済に関する最近の一連の研究をまとめあげた点で有益であり、帝国および「大国」の地位を維持するコストに関するより大きな論争<sup>(2)</sup>に寄与するものであると評価しつつも、統計上の根拠と19世紀後半の国際秩序の把握の仕方をめぐって問題点を指摘する。まず前者については、イギリスの納税者の防衛費負担額の比重が問題となり、他の列強と比較した場合、絶対額が高いわけでもなく（表5・後掲）国民所得に占める軍事費の比率も低い（1880～90年代で2・3%、1914年でも3・4%）ため、並はずれた負担とは言えないと主張する。またイギリスの陸軍編成は帝国防衛のため、志願制・長期現役制・職業軍人依存を前提としており、徴兵制がもたらす社会的・政治的コストを回避する体制を取っていた。従って防衛負担は、経済的指標からのみ判断されるべきではない。後者についてケネディは、オブライエンのとりこぼすコブデン主義的立場の妥当性を問う。19世紀末の競争的な帝国主義世界において、仮にコブデン流の帝国軽視政策をとればそれ固有の矛盾＝コストを必然的に招いたこと、現実の政治・外交史を見ればボア戦争期を除くとコブデン的帝国批判が説得力

をもった時期はないことを指摘する。<sup>(3)</sup> 総じてケネディは、オブライエンの議論の中で、帝国から得られる長期的「利益」が取るに足らぬものであった点には賛成しつつ、帝国支配の「コスト」について疑問を提示したのである。

以上の反論にたいしてオブライエンは、自説の妥当性を強調する。即ち、帝国防衛経費の重みについては、国民総生産 (G.N.P.) との比率で相互比較すべきであり、その点でイギリスはフランスに次いで軍事費負担が重いこと、また帝国の維持に反対したコブデン主義を再評価する点については、帝国防衛「負担」をめぐる議論を、その経費の転用可能性に関する歴史的討論の文脈の中に位置付けるためであり、コブデン主義者の帝国維持に反対する意見を無視した、財政上の重大な「コスト」・帰結が、1914年以前のイギリス経済の相対的衰退となって現れている、と主張するのである。<sup>(4)</sup>

以上、帝国防衛経費の重みをめぐる議論では、経済史家オブライエンの方に説得力があると思われるが、コブデン主義の再評価については、オブライエンが「事実に反する仮説」(counterfactual hypothesis)を重視して議論を展開する計量経済史的手法を駆使するのに対して、ケネディの方はオーソドックスな歴史的現実・客観的事実に基づいて評価を下している。この方法論の相違が、コブデン主義の位置付けに明確に反映されたと言えよう。

## (2) 論争の広がり

もともとオブライエンの議論は、デーヴィスとハッテンバックの研究を手がかりに展開されている。この両者の共同研究をめぐってイギリス帝国史、経済史研究者から相次いで書評が出され、「帝国主義経費論争」は賛否両論の議論を引きおこしている。次にその議論の幾つかを紹介したい。

まず批判的立場からは、プラットとアンドルー・ポーターの議論がある。プラットは *English Historical Review* に寄せた書評の中で、デーヴィスらの挙げた数値の信憑性を問題にする。資本輸出研究を専門とする彼にとって、ロンドン証券市場での有価証券投資のみのデータに片寄ったデーヴィスらの研究は、地方証券市場存在を無視し、産業および本国国内投資を軽視し、さらに従属領を中心とする比重の高い「直接」投資を除外している点で、信頼できない。また、オブラ

イエンも依拠した、一人あたり数値の妥当性や、比較のために用いられた諸外国の統計数字の曖昧さをも問題にし、デーヴィスらの研究の価値を全面的に否定する極端な姿勢を示している。<sup>(5)</sup>

この点でロンドン大学のアンドルー・ポーターも同様な立場を取り、国別一人あたりの防衛費を基準とした議論、平均値による統計的理念型は、ロストウ流の危険な抽象化であり歴史的現実とはかけ離れており、防衛費をめぐる判断基準になりうるか疑問を呈している。<sup>(6)</sup> 海外投資に関するデータについてもデーヴィスらの研究は、既存の統計をより洗練されたものに仕上げただけで、従来から知られていた海外投資の地理的分布図を書き換える点は何もない、「直接」投資の重要性が十分に把握されていないため資本移動に関するデーヴィスらの数値は不完全である、と批判する。帝国支配のコスト＝「帝国補助金」についても、デーヴィスらの研究では受益者とされる白人自治植民地側のコストや本国への不満が全く考慮されておらず、バランスシートとしては不完全であること（具体的には、植民地債に対する帝国保証や海運会社への郵便補助金実態の解明の必要性）を指摘した上で、「金融的繋がりのみを分離して考えることは、多くのイギリス人にとっての帝国の重要性を見誤ることになる」とし、海外貿易・通商との関連、ソウルのいう多角的貿易決済の重要性を再考するようにと主張する。<sup>(7)</sup>

こうした批判的見解に対して、「ジェントルマン資本主義」論の提唱者であるホブキンズは、*The Journal of Imperial and Commonwealth History* に掲載された最近の帝国史研究に関する書評論文で、デーヴィスらの研究を好意的に扱っている。<sup>(8)</sup> 批判点としては、マクロレベルでのデータの不完全性（直後投資を扱わず、資本の流れのみの分析で、海外投資資本累積額が示されていない）、移住・国際通商・国際収支（多角的貿易決済と貿易外収支の重要性）が十分に考察されていないこと、特に「より広範な国際経済から帝国を切り離そうとする」公式帝国偏重の分析であり、グローバルな通商網とその相互関連性が軽視されていることが挙げられる。これらはポーターの批判とも共通する点である。また、方法論上の批判としては、計量経済史的手法で防衛費負担の相互比較を行なう場合、独自の経済基盤を持つ独立国、関税自主権を持つ白人自治領およびインド型の完全な従属領を全て同列に扱うなど、計量化しきれない諸要素を排除ないし軽

視し、歴史的理解を回避したあまりスリムな評価に留まった点が挙げられる。さらに、1960年代の計量経済史学派の主要な論争テーマであった、18世紀重商主義期の帝国経費論争との比較の視座が欠如していることも指摘されている。<sup>(9)</sup>

以上の批判にもかかわらず、ホブキンズは次の諸点でデーヴィスらの研究を評価する。即ち、彼らが分析した 482社におよぶ企業と投資家について集められたデータは、より体系的で示唆に富み今後の研究の土台になりうる。また、彼らの研究は、従来経済史家によって十分に注目されていなかった課税や防衛負担の問題に光をあて、「海外膨張・国際的な防衛への関与・国内の経済成長相互間の長期にわたる関係」を考察する途を開いた。しかし、それ以上に重要なのが、海外諸地域への金融の流れ（資本流出）の重要性を確認した点と、その主要な投資家がイングランド南部の社会的エリート集団であることを明らかにしたことである。「仮にイギリス帝国が、金本位制・多角的貿易決済・健全財政に基盤を置くトータルな国際的経済関係の中に位置付けられるとすると、金融の流れがイギリスの繁栄・安定を支える上で決定的役割を果たしていたといえる」のであり、その主要な担い手がイングランド南部のエリート集団であったことは、「ジェントルマン資本主義」という用語の使用を的確なものにしている、というのである。<sup>(10)</sup> ホブキンズは、自説を補強する強力な論拠として、デーヴィスらの研究を高く評価するのである。

#### 註

- (1) P. Kennedy, 'Debate : The Costs and Benefits of British Imperialism 1846-1914' . P. K. O'Brien, ' Reply'. *Past & Present*, No. 125 (1989).
- (2) 言うまでもなく、話題の書 P. Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers : Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000*, (New York, 1988) . 鈴木主税訳『大国の興亡』草思社、1988年、が提起したアメリカ合衆国のヘゲモニーの動揺をめぐる現代的関心にもとづく論争である。
- (3) Kennedy (Debate) ,pp. 191-192.
- (4) O'Brien (Reply) , p. 198.
- (5) Review by D. C. M. Platt, *English Historical Review*, No. 408 (1988).

- (6) Andrew Porter, 'The Balance Sheet of Empire, 1850-1914', *The Historical Journal*, 31-3 (1988), pp. 693-695.
- (7) *Ibid.*, pp. 691-693, 695-698.
- (8) A. G. Hopkins, 'Accounting for the British Empire' *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, Vol. XVI (1988) .
- (9) Cf. R. P. Thomas, 'The Sugar Colonies of the Old Empire : Profit or Loss for Great Britain ? , ' *Economic History Review*, 2nd ser. 21 (1968) . Response by R. B. Sheridan, 'The Wealth of Jamaica in the Eighteenth Century', *Ibid.* 川北稔、『工業化の歴史的前提—帝国とジェントルマン』岩波書店、1984年、第6章参照。
- (10) Hopkins, *op. cit.*, pp. 242-244.

### 3 「帝国主義経費論争」の射程

——むすびにかえて——

以上、「帝国主義経費論争」をめぐる主要な議論を紹介してきた。終わりに論争の意義と問題点を明らかにし本稿を締め括りたいと思う。

まず主要な第一線で活躍する帝国史・帝国経済史研究者が論争に参加することで、イギリス本国・国内史を理解する上での帝国研究の重要性が改めて認識されたこと、換言すれば、帝国史という枠組みの下で、近年急速に研究が展開しつつあるイギリス植民地・海外膨張史研究と国内史研究を再統合する試みがなされた点は評価できる。特に、イギリス近・現代史の大胆な再考をめざす「ジェントルマン資本主義」論で提起された本国社会エリート層の変容の一端が、帝国投資や帝国財政を媒介とした受益者層として経済史の文脈で実証的に裏付けられた点は、20世紀イギリス史を展望するにあたり有益である。

しかしながら、幾つかの問題点も存在する。まず方法論上の問題として、デーヴィスらの研究やオブライエンは、計量経済史的手法を用いて帝国の意味を論じるが、ホブキンズやポーターらが指摘するように、彼らのアプローチでは計量化が困難な要素は抜け落ちてしまう。特に帝国経済史を考察する場合にも、政策的

側面、政治的要因（政策決定権限＝主権の有無、政府当局との関係など）が重要な媒介変数として考慮されるべきであろう。「事実に反する仮説」(counterfactual hypothesis) に基づく計量的データに依存するあまり、歴史的現実を無視したあまりにスリムな歴史解釈に陥らぬように注意する必要がある。特にオブライエンの議論に引きつけて考えると、19世紀後半～20世紀初頭という時期にコブデン流の自由貿易の世界像が現実適用可能であったか、多くの論者が指摘するように疑問が残る。さらに、コブデン主義、急進主義者のイギリス帝国観が問い直されるべきであろう。彼らといえども、帝国の存在を前提として世界像を描いていたのではないか。白人自治領に対する統制の緩和は考えられても、インドをはじめとする従属領に対する帝国支配は「文明化に使命」に支えられて当然の事実と考えていたのではないか。<sup>(1)</sup> 従って今後、コブデン主義や自由貿易の世界観と帝国との関係が改めて問われるべきである。<sup>(2)</sup>

次に筆者が専門とする英印関係史に即して幾つかの問題点を指摘してみよう。まずデーヴィスらやオブライエンの研究におけるインドの位置を考えてみると、常にインドは例外扱いされている。帝国支配のコストとの関連では、インド財政の三割以上が軍事費に充当されている点は指摘されているが、そのインド財政・軍事支出はイギリス本国の世界戦略の一環に完全に組み込まれていた。この点はインド人ナショナリストたちによる植民地批判に象徴され、本国議会でも特別委員会が設置されてその実態が論議されていた。<sup>(3)</sup> 従って、インド財政と本国財政を切り離して別々に軍事費負担の多少を論じること自体が無意味であり、当然「本国費」を介した両者の連動性・相互補完性が重視されるべきであろう。またオブライエンは、「一人あたり数値」を経費負担の指標として使うが、インドのように恒常的な貧困・飢饉に喘ぐ地域の住民にとっては、たとえ一人あたりの軍事費負担が僅かであっても、相対的な負担感にはるかに過重であったといえる。従って一見中立的に見える「一人あたり数値」も、所得高や生活水準に合わせた補正が必要となる。さらに、ソウルの研究から明らかなように、インドは多角的貿易決済機構を支える中心的位置にあった。従ってホプキンズも強調するように、公式帝国をグローバルな通商・金融ネットワークの中に位置付け、相互連関性を重視する必要があることは言うまでもない。連関性を無視した本国－帝国各地域

間の相互関係の集合体として帝国経済を捉えると、とりわけアジア間交易でも一つの中心的位置にあったインドの位置<sup>(4)</sup>を完全に見失うことになる。

以上のような問題ををはらみつつも、「帝国主義経費論争」の提起した問題は、幾つかの点で今後の研究の方向性をさし示している。たとえば、オブライエンは帝国投資の収益性をめぐる議論の中で、「帝国感情」や「帝国意識」と高収益幻想との関連を示唆しているが、この点ではマッケンジーを中心とする帝国社会史・文化史に関する共同研究成果との接点を見出せる。計量経済史では、意識の問題は計量不能として排除され、社会史研究がともすればミクロな世界に閉じこもりがちである現状を考えると、デーヴィスらの研究の出現によって、両アプローチの相互補完が可能になったといえる。また、オブライエンは、帝国支配に伴う過重負担と「資金の配分のしそこない」(misallocation of capital)が20世紀におけるイギリスの経済的衰退を招く大きな要因となった、と主張している。イギリスの経済的「衰退」をめぐっては、ウィナーの研究が出てから文化史的アプローチ<sup>(5)</sup>が注目を浴びて、ホブズボームが提起した帝国の問題は後景に退いていたが、この論争を契機に、現代イギリス経済・社会の特質と帝国喪失(植民地の独立)の問題を関連づけて論じることが可能になるであろう。

#### 註

(1) 東田雅博、「『文明化の使命』とアジア・ヴィクトリア時代におけるインド、中国、日本のイメージ(1850年-1900年)-」『思想』811号(1992年)。

(2) 後期マンチェスター派に関する熊谷氏の研究は貴重である：熊谷次郎、『マンチェスター派経済思想史研究』日本経済評論社、1991年。Cf. P. J. Cain, 'J. A. Hobson, Cobdenism and the Radical Theory of Economic Imperialism, 1898-1914', *Economic History Review*, 2nd ser. 31 (1978). do., 'J. A. Hobson, Financial Capitalism and Imperialism in Late Victorian and Edwardian England', *Journal of Imperial and Commonwealth History*, 13 (1985)。

(3) 前掲、拙稿で扱ったウェルビー委員会がその典型である。

(4) 近年注目を浴びているアジア間交易については、杉原薫、「アジア間貿易の形成と



構造」『社会経済史学』Vol. 51-1（第53回大会特集号：共通論題・近代アジア貿易圏の形成と構造－19世紀後半～第一次大戦前を中心に－）（1985年）。

- (5) M. J. Wiener, *English Culture and the Decline of the Industrial Spirit, 1850-1980*, (Cambridge, 1981). 原剛訳『英国産業精神の衰退－文化史的接近』勁草書房、1984年。Cf. A. J. Reid, *Social Classes and Social Relations in Britain, 1850-1914*, (London, 1992). N. McKendrick, “‘Gentleman and Players’ revisited: the gentlemanly ideal, the business ideal and the professional ideal in English literary culture’, in: N. McKendrick and R. B. Outhwaite (eds.), *Business Life and Public Policy. Essays in Honour of D. C. Coleman*, (Cambridge, 1986).

〈表 1〉

THE GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF CALLED-UP CAPITAL  
1865-1914\*

	U.K. In £m		Foreign† In £m		Imperial In £m	
Private	1,089	37%	1,282	44%	561	19%
Government	398	23%	656	38%	664	39%
Total	1,487	33%	1,938	42%	1,225	25%

\*Source: L. E. Davis and R. Huttenback, *Mammon and the Pursuit of Empire* (Cambridge, 1986), pp. 40-1, and see text.

† “Foreign” means outside the U.K. and its empire.

〈表 2〉

THE GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF CALLED-UP CAPITAL ISSUED  
FOR IMPERIAL GOVERNMENTS AND ENTERPRISES 1865-1914\*

	Dominions In £m		Colonies In £m		India In £m	
Private	369	65%	84	16%	108	19%
Government	503	66%	31	14%	131	20%
Total	872	71%	115	9%	239	20%

\* Source: As for Table 1.

〈表 3〉

AVERAGE ANNUAL RATES OF RETURN ON CAPITAL INVESTED IN THE  
U.K., THE EMPIRE AND FOREIGN COUNTRIES\*

	Average annual rate 1860-1884 (as %)			Average annual rate 1885-1912 (as %)		
	U.K.	Empire	Foreign	U.K.	Empire	Foreign
Firms engaged in commodity production	11.5	14.5	10.0	7.5	5.4	6.2
On equity capital alone	14.1	19.9	15.1	11.7	8.1	10.1
For all claims on capital	5.8	9.7	5.8	5.5	3.3	5.3

\* Source: Davis and Huttenback, *Mammon and the Pursuit of Empire*, pp. 106-17, and see text.

〈表 4〉

AVERAGE TAXES AND EXPENDITURE BY CENTRAL GOVERNMENTS IN  
£ PER HEAD 1860-1914\*

	U.K.	Foreign states†	Dominions	Colonies	India
Taxes raised	2.41	0.96	1.65	0.34	0.17
Defence spending	1.14	0.42	0.12	0.02	0.10
Military spending as percentage of budget	37%	32%	4%	6%	33%
Payments on govern- ment debt	0.7	0.26	0.59	0.01	0.04
Interest as percentage of budget	27%	19%	19%	2%	13%

\* Source: The data were initially published by L. E. Davis and R. Huttenback, "Public Expenditure and Private Profit Budgetary Decisions in the British Empire", *Amer. Econ. Rev.*, lvii (1977), and are revised in their book, *Mammon and the Pursuit of Empire*, pp. 160-5.

† "Foreign states" incorporates most of western Europe, Russia, the U.S.A., and Japan after 1900.

〈表 5〉

MILITARY EXPENDITURES 1860-1912  
(£s PER CAPITA)

	United Kingdom	Foreign states	Dominions	Colonies	India
1860-4	0.76	0.35	0.02	0.02	0.13
1865-9	0.72	0.32	0.07	0.03	0.13
1870-4	0.61	0.30	0.10	0.03	0.11
1875-9	0.69	0.27	0.08	0.02	0.11
1880-4	0.74	0.32	0.12	0.02	0.13
1885-9	1.00	0.44	0.14	0.01	0.08
1890-4	0.95	0.43	0.13	0.02	0.06
1895-9	1.27	0.52	0.14	0.02	0.07
1900-4	2.78	0.54	0.21	0.03	0.07
1905-9	1.59	0.58	0.13	0.03	0.08
1910-12	1.56	0.61	0.18	0.03	0.07

## “Debate : Costs and Benefits of British Imperialism, 1846-1914”

Shigeru AKITA

In recent years, there occurred two provocative controversies in the field of British Imperial history. One is the “Gentlemanly Capitalism and British Expansion Overseas” raised by P. J. Cain and A. G. Hopkins. The other is the “Costs and benefits of British Imperialism ” by P. K. O’Brien. This article will aim at introducing the latter and making some contributions to the debate.

O’Brien attempted to specify the incremental costs and extra benefits to British society imputable to the political arrangements and institutions of “formal” imperial rule by using cliometrics. His data mainly derived from the recent sophisticated research, *Mammon and the Pursuit of Empire*, conducted by L. E. Davis and R. A. Huttenback. After examining imperial trade, investment and budget, O’Brien reached the following conclusions : (1) imperial investment didn’t accrue high returns to investors. (2) Before 1914 Britain couldn’t run her empire “on the cheap”. (3) Britain’s “gentlemanly capitalists” (financiers, bankers, merchants, shippers and other intermediaries involved in serving commerce between the metropolis and the empire) derived the lion’s share from military and other forms of imperial subsidy.

This provocative argument was refuted by P. Kennedy, and some famous imperial historians such as A. G. Hopkins, Andrew Porter, D. C. M. Platt joined the debate.

After reviewing their opinions, the author will point out following

things :(1) This debate will be interrelated to the argument of “Gentlemanly Capitalism and British Expansion Overseas” by positively identifying British new elite classes with overseas investment. (2) Indian taxpayers were forced to pay disproportionately much contribution to Imperial budget despite their poverty & recurring famine. If we try to measure the balance sheet of British empire, we have to integrate Indian budget into Imperial one. And the burden of imperial rule cannot be indicated only by cliometric per capita indexes. (3) This debate seems to suggest two future directions of researches on British Imperial history. One is the unification of researches on “imperial sentiment” or “imperial consciousness” headed by J.M. MacKenzie with this kind of cliometric study. The other leads to another controversial theme, ‘decline of British Industry’, focusing on the misallocation of capital to the British empire.